



NIPPON SANZO HOLDINGS

2023年3月期 通期決算説明会

(2023年3月31日に終了した1年間)

2023年5月19日
東京（日本）

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

注記

・為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

単位：円 通貨単位	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期	単位：十億円 通貨単位	（ご参考）為替感応度 目安 通貨単位別 1円当たりの円安影響額 （通期基準）	
	第1四半期累計 （4-6月）	第2四半期累計 （4-9月）	第3四半期累計 （4-12月）	通期累計 （4-3月）	第1四半期累計 （4-6月）	第2四半期累計 （4-9月）	第3四半期累計 （4-12月）	通期累計 （4-3月）	通期前提 （4-3月） <small>（2023年5月11日発表）</small>		売上収益	コア営業利益
USD 米ドル	109.76	110.10	111.45	113.04	131.25	135.30	136.85	136.00	130.00	USD 米ドル	+2.2	+0.28
EUR ユーロ	132.44	131.16	130.96	131.11	138.75	139.14	140.83	141.62	140.00	EUR ユーロ	+1.9	+0.25
SGD シンガポールドル	82.41	82.01	82.77	83.83	94.97	97.12	98.61	99.05	97.10			
AUD 豪ドル	84.15	82.33	82.69	83.33	92.52	93.51	93.16	92.67	93.50			
CNY 中国元	17.06	17.07	17.35	17.65	19.71	19.91	19.81	19.71	19.90			

・業績全般、及びセグメント業績の表示について

セグメント間については相殺消去後の数値であり、表示している金額には消費税等は含まれていません。

Agenda

1. 2023年3月期 総括

(中期経営計画 NS Vision 2026: 初年度)

2. 2024年3月期 事業計画

(中期経営計画 NS Vision 2026: 第2年度)

3. 財務プロフィール

4. 質疑応答



代表取締役社長 CEO

濱田 敏彦



執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper

開催にあたり



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦

理念とビジョン

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology

The Gas Professionals

グループビジョン

**私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。**

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

“5つの重点戦略”を実行する

当社グループ中期経営計画

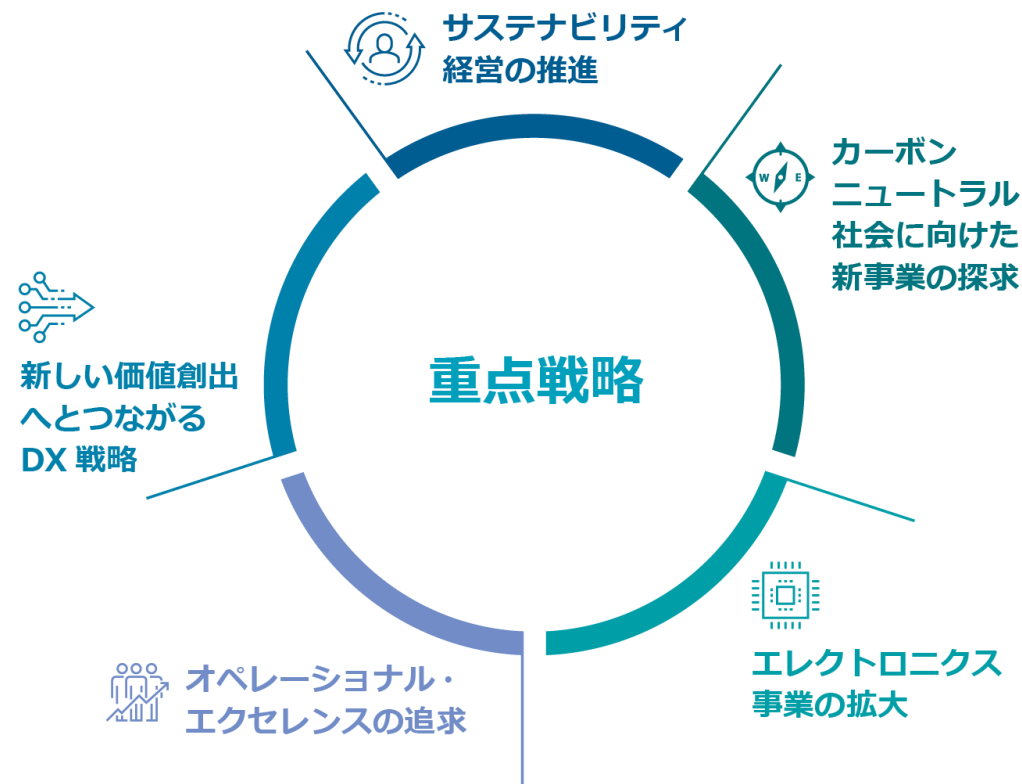
スローガン

NS Vision 2026 : Enabling the Future

「革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現を目指す」

という想いをビジョンに掲げた持株会社の日本酸素ホールディングスを2020年10月に発足後、初の中期経営計画「NS Vision 2026」を策定しました。

グローバル4極+サーモスという事業体制のもと、“サステナビリティ経営の推進”、“カーボンニュートラル（CN）社会に向けた新事業の探求”、“エレクトロニクス事業の拡大”、“オペレーショナル・エクセレンスの追求”、“新しい価値創出へとつながるDX戦略”という5つの戦略でグループ総合力の強化とさらなる成長を目指し、人・社会・地球にとって、豊かで明るい未来の実現に貢献していきます。



NS Vision 2026 最終年度に向けて



売上収益

9,750 億 ~ 1 兆円*

コア営業利益

1,250~1,350 億円*

EBITDAマージン

グループ：
≥24%

日本、米国、欧州、
アジア・オセアニア、サーモス：
≥17~33%

調整後ネットD/Eレシオ

≒0.7

ROCE after Tax

≒6%

環境

GHG排出量の削減率 (基準年度：FYE2019)

18% :FYE2026 32% :FYE2031

環境貢献製商品によるGHG削減量

環境貢献製商品による
GHG削減貢献量

>

GHG 排出量
FYE2026

保安

休業災害度数率

≒1.6
FYE2026

コンプライアンス

コンプライアンス研修受講率

100%
FYE2026

人事

女性従業員比率

≥22% :FYE2026
25% :FYE2031

女性管理職比率

≥18% :FYE2026
22% :FYE2031



* グローバル経済の不確実性を踏まえ、売上収益およびコア営業利益は範囲表記としています。

NS Vision 2026 資本配分の考え方

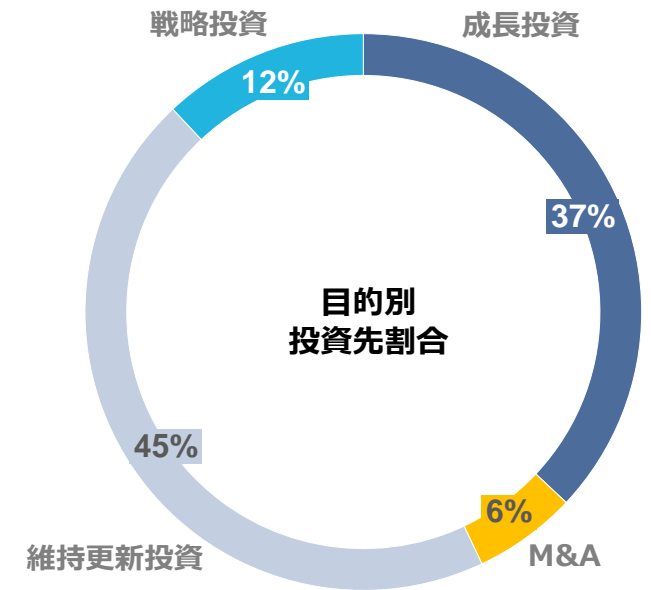
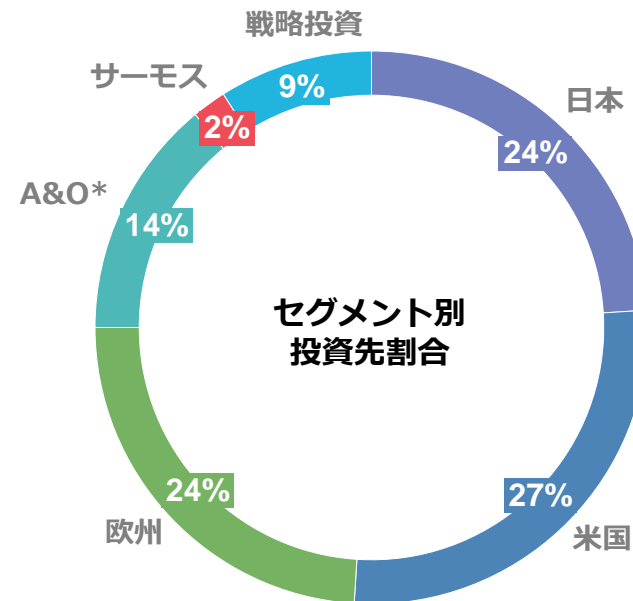
IN

OUT



➤ 戦略投資対象

- **CN:** カーボンニュートラルプロジェクト
- **DX:** デジタルトランスフォーメーション関連



(ご参考) セグメント別 投資対売上収益割合

日本: 7.4%, 米国: 10.5%, 欧州: 12.9%, *アジア・オセアニア: 11.1%, サーモス: 6.9%

8つの非財務プログラムを実行する

2026年3月期
目標

- 1 **CNP I**: Carbon Neutral Program I
- 2 **CNP II**: Carbon Neutral Program II
- 3 **ZWP**: Zero Waste Program
- 4 **SWP**: Sustainable Water Program
- 5 **SFP**: Safety First Program
- 6 **QRP**: Quality Reliability Program
- 7 **TDP**: Talent Diversity Program
- 8 **CPP**: Compliance Penetration Program

Environment

<環境>

- GHG (Greenhouse gas) 排出量削減率
(基準年度: 2019年3月期^{*1}) 18%
削減
 - 当社グループが排出するGHG排出量 (Scope 1+2) を上回るGHG削減貢献量を実現 X > Y
- ・内訳
(単位: 千t-CO₂e)
- X: 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
 - Y: 当社グループのGHG排出量(Scope 1+2)

Social

<保安>

- 休業災害度数率 ≦1.6

<人事>

- 女性従業員比率 ≧22%
- 女性管理職比率 ≧18%

Governance

<コンプライアンス>

- コンプライアンス研修受講率^{*2} 100%

*1 基準値である2019年3月期のGHG排出量は、報告済みGHG排出量実績に、①欧州ガス事業、及び② 米国HyCO事業の2019年3月期実績を推計加算します。

*2 データ収集は、前事業年度（2023年3月期）より開始しました。

1. 2023年3月期
総括

2. 2024年3月期
事業計画

3. 財務プロフィール

4. 質疑応答

1. 2023年3月期 総括

(中期経営計画 NS Vision 2026: 初年度)



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦

要旨：財務目標に向けた進捗

原価上昇 に対処

- ❑ 産業ガスの底堅い需要に支えられ、増収増益。前期比で、著しい円安による為替影響は大。
 - 2023年3月期は、前期比で 為替影響を除いた売上収益成長率は+14.5%、営業利益成長率は+9.3%
- ❑ 全般的な物価上昇等の原価上昇圧力に対し、機動的な価格改定やコスト管理プログラムで対処。

財務健全化 を前進

- ❑ 経済性が見込めるプロジェクトへ継続的に投資。負債を計画的に返済。株主還元を安定的に実施。
 - 調整後ネットD/Eレシオは前期比で0.13ポイント改善し、1株当たりの年間配当金は前期比で4円増配で+11.8%増（予定）
- ❑ NS Vision 2026の財務健全化目標(調整後ネットD/Eレシオ 0.7倍以下)に向けて、着実に前進。

カーボンニュートラル

CN商機 を獲得

- ❑ HyCO*案件を3件（米国、南米ペルー、インド）獲得。グローバルで水素製造能力を強化。
- ❑ ベルギーでグリーン水素製造・供給案件に参画。他社との戦略的提携で、自社の知見・技術を高度化。

* HyCO事業：主に石油精製・石油化学メーカー向けに水素（Hydrogen、化学式：H₂）と一酸化炭素（Carbon monoxide、化学式：CO）を供給する事業

連結決算要約 (通期累計)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
	通期	通期	増減額	増減率
(単位：十億円)				
売上収益	957.1	1,186.6	+229.5	+24.0%
コア営業利益	102.7	123.1	+20.4	+19.9%
コア営業利益率	10.7%	10.4%		
非経常項目	-1.5	-3.5	-2.0	
営業利益 (IFRS)	101.1	119.5	+18.4	+18.1%
営業利益率	10.6%	10.1%		
EBITDAマージン	20.4%	19.3%		
金融損益	-9.5	-14.0	-4.5	
税引前利益	91.6	105.5	+13.9	+15.2%
法人所得税	24.9	29.5	+4.6	
当期利益	66.6	75.9	+9.3	+14.0%
(当期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	64.1	73.0	+8.9	+14.0%
当期利益率	6.7%	6.2%		
非支配持分に帰属する当期利益	2.5	2.8	+0.3	
基本的1株当たり当期利益 (EPS) (円)	148.13	168.85	+20.72	
為替レート (円)	USD (米ドル)	113.04	136.00	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	131.11	141.62	
	AUD (豪ドル)	83.33	92.67	

※2023年3月期 (通期) における為替換算による影響額合計：売上収益 +796億円 コア営業利益 +99億円

1. 2023年3月期
総括

2. 2024年3月期
事業計画

3. 財務プロフィール

4. 質疑応答

2. 2024年3月期 事業計画

(中期経営計画 NS Vision 2026: 第2年度)



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦

要旨：事業環境認識（見通しの前提）

NS Vision 2026で掲げた目標を達成するために、事業環境に適切に対応しつつ、“5つの重点戦略”を遂行します。

需要動向 に注視

- 不透明な経済環境は継続：為替レートや各地域での全般的な物価の上昇やエネルギー価格の変動、米中貿易摩擦や地政学リスク等によるサプライチェーンへの影響 など
- レジリエントマーケット（食品、飲料、医薬品、ヘルスケア等）向けの底堅い需要に注力
 - 2024年3月期は、前期比で、非連結化及び為替による影響を除いた売上収益成長率は+2%、コア営業利益成長率は+5%を見込む

正しい運営 を徹底

- グループ全体でコスト管理（生産性向上）プログラムを継続。コスト上昇局面の再来に備える。
- 顧客に提供する製品・サービスの価値に相応しい価格を設定し、事業の健全性維持に努める。

事業機会 を探索

- カーボンニュートラル CN社会実現に貢献できる技術領域（燃焼、水素製造、CO₂回収、酸素製造）で、事業機会を捉える。
- 顧客との関係を深耕・強化し、自社のガステクノロジーで潜在的な課題の探索と解決を図る。
 - グローバルに展開するTotal Electronics戦略に基づき、各地域のエレクトロニクス向け電子材料ガス需要に機動的に対応。

連結決算見通し要約

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
	通期	通期予想	増減額	増減率
(単位：十億円)		(2023年5月11日発表)		
売上収益	1,186.6	1,160.0	-26.6	-2.2%
コア営業利益	123.1	127.5	+4.4	+3.6%
コア営業利益率	10.4%	11.0%		
非経常項目	-3.5	-	+3.5	
営業利益 (IFRS)	119.5	127.5	+8.0	+6.7%
営業利益率	10.1%	11.0%		
EBITDAマージン	19.3%	20.2%		
金融損益	-14.0	-25.5	-11.5	
税引前利益	105.5	102.0	-3.5	-3.3%
法人所得税	29.5	28.5	-1.0	
当期利益	75.9	73.5	-2.4	-3.2%
(当期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	73.0	70.5	-2.5	-3.5%
当期利益率	6.2%	6.1%		
非支配持分に帰属する当期利益	2.8	3.0	+0.2	
基本的1株当たり当期利益(EPS) (円)	168.85	162.87	-5.98	
ROCE after Tax (税引き後 使用資本利益率)	5.4%	5.4%		
調整後ネットD/Eレシオ	0.81	0.85		
為替レート (円)	USD (米ドル)	136.00	130.00	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	141.62	140.00	
	AUD (豪ドル)	92.67	93.50	

2024年3月期は、前期比で、非連結化及び為替による影響を除いた売上収益成長率は+2%、コア営業利益成長率は+5%を見込む

※2024年3月期（通期）における為替換算による影響額合計見込み：売上収益 ▲183億円 コア営業利益 ▲22億円

日本

達成すべきこと

(NS Vision 2026 最終年度にむけて)

1. 基盤事業の強化: 稼ぐ力

既存事業基盤の合理化・最適化することで収益性を高める

2. 成長戦略: 探索と拡大

化合物半導体製造プロセス向け新材料、安定同位体、バイオテクノロジー、アディティブマニュファクチャリングを通じて事業領域を開拓する

セグメント戦略

成長戦略

- 新製品・サービスの強化
- ソリューションビジネスの拡大

事業の変革

- 低収益事業のポートフォリオ見直し

取り巻く環境

(2024年3月期 期首時点の現状認識)

懸念されるリスク

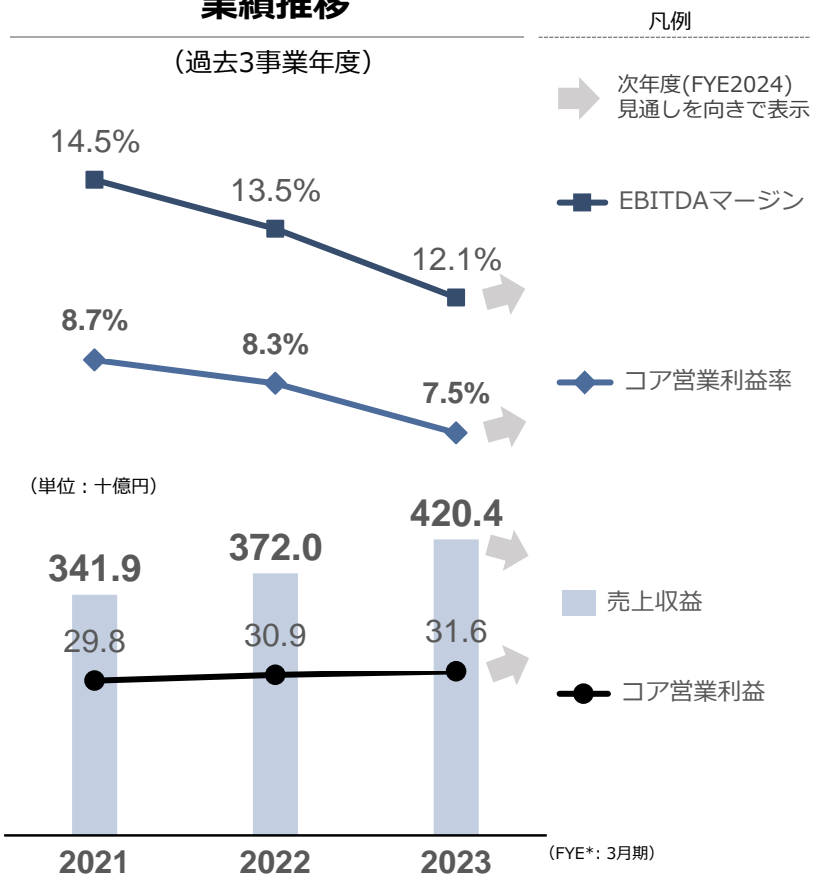
- ・ 産業ガス市場規模の動向
- ・ 電力コスト動向の不透明さの拡大
- ・ 原料の不足や調達困難によるサプライチェーンの機能不全

期待される機会

- ・ エレクトロニクス事業における設備・工事案件
- ・ 次世代半導体に向けた電子材料ガスの需要

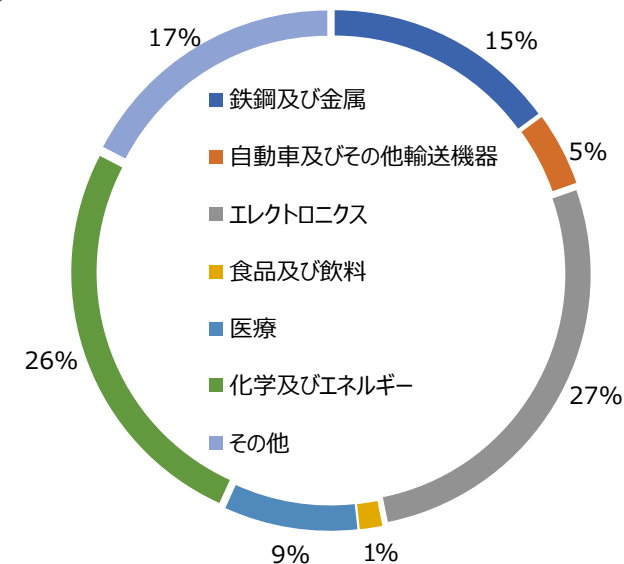
業績推移

(過去3事業年度)



産業別売上構成比

(FYE*2023 実績: 累計期間ベース)



* FYE: Fiscal year ended March 31 (3月末日で終わる事業年度) の略表記

日本：主な事業施策

NS Vision 2026：5つの重点戦略

サステナビリティ経営の推進

CN社会に向けた新事業の探求

エレクトロニクス事業の拡大

オペレーショナル・エクセレンスの追求

新しい価値創出へとつながるDX戦略

始動した取り組み・2024年3月期での取り組み例

- ・女性活躍推進プロジェクト始動
- ・「テクニカルアカデミー」による安全管理・訓練の実施

- ・CNビジネスプロジェクトによる営業・マーケティングの推進
- ・酸素燃焼技術、炭酸ガス回収精製・有効活用技術の推進

- ・半導体顧客向け空気分離装置の拡販
- ・新材料に関する研究開発の推進
- ・顧客の設備投資計画に基づいた案件の新規獲得

- ・製造設備の運転最適化によるコストダウン
- ・価格マネジメント（プライシング活動の推進）

- ・デジタル技術を活用した生産工場の遠隔操業の加速と効率化の追求
- ・Web受注拡大、請求書のデジタル化等のデジタルツール活用による生産性向上

米国

達成すべきこと

(NS Vision 2026 最終年度にむけて)

1. 安全・品質・利益成長の面で、業界のトップランナーになる
2. 食品加工・製造業・半導体向けで中心的なサプライヤーになる
3. 利益成長と株主価値を生み出す持続可能なプログラムを持つ

セグメント戦略

成長戦略

- 自律的成長：ターゲットマーケット向けクロスセル施策の強化
- オンサイト案件のさらなる獲得
- M&A機会の追求

取り巻く環境

(2024年3月期 期首時点の現状認識)

懸念されるリスク

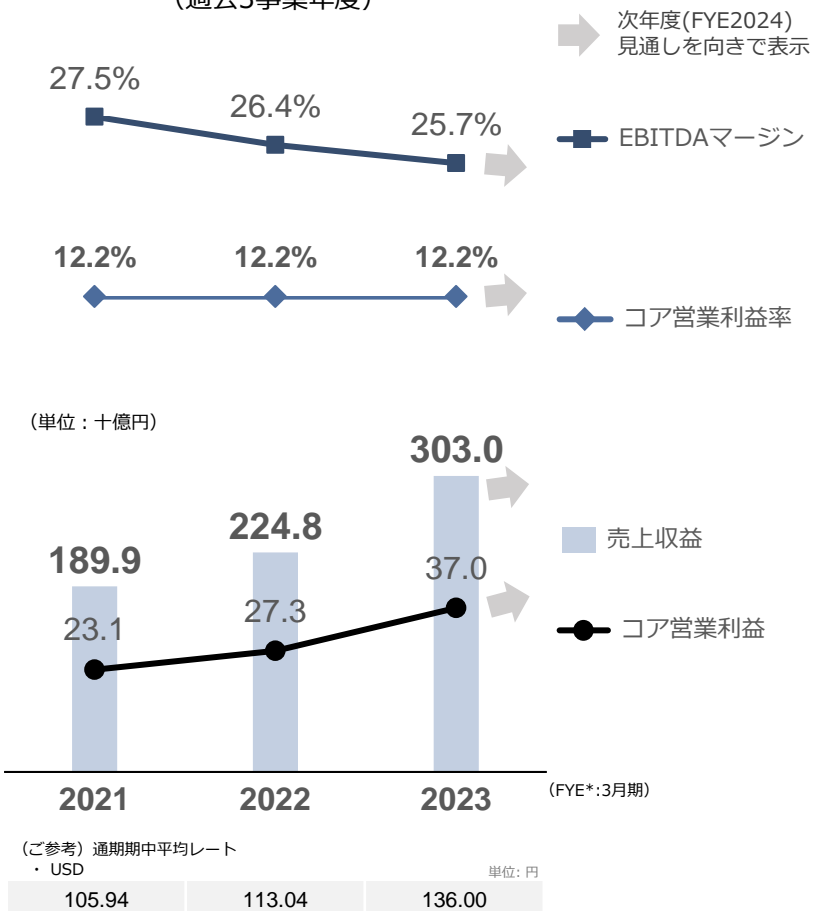
- ・ 米国経済全般の動向
- ・ 電力・物流コスト（製品ガスの生産・輸送コスト）の増加
- ・ 顧客側での設備投資進捗の遅れやサプライチェーンの混乱

期待される機会

- ・ 特に食品加工製造ライン向け製品ラインナップの拡充によるクロスセリング
- ・ 自社供給能力（リフレク、パッケージ、ハードグッズ、燃料ガス）を通じた製造業向けの成長
- ・ 米国CHIPS法による半導体向け事業機会
- ・ インフレ抑制法（IRA）と、それに関するCNの事業機会

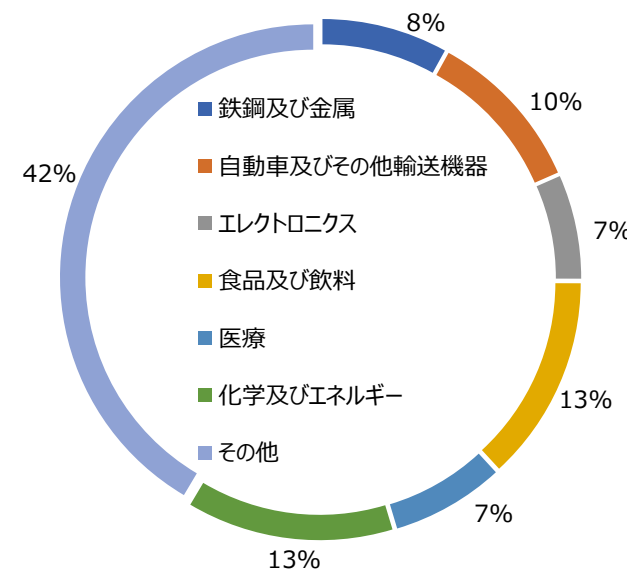
業績推移

(過去3事業年度)



産業別売上構成比

(FYE*2023 実績：累計期間ベース)



* FYE: Fiscal year ended March 31 (3月末日で終わる事業年度) の略表記

米国：主な事業施策

NS Vision 2026：5つの重点戦略

サステナビリティ経営の推進

CN社会に向けた新事業の探求

エレクトロニクス事業の拡大

オペレーショナル・エクセレンスの追求

新しい価値創出へとつながるDX戦略

始動した取り組み・2024年3月期での取り組み例

- ・従業員の安全意識を高め、休業災害率を低減
- ・バルク・オンサイト生産に利用できる再生可能エネルギーの特定
- ・WRI Aqueductの高ストレス地域における水利用量削減に向けた行動評価

- ・CCUS (CO₂ 回収・利用・貯留) プロセスに向けた酸素プラントの導入
- ・グリーン水素製造の機会追求

- ・戦略的な電子材料ガスの生産能力の強化
- ・大手半導体製造装置メーカー向け組立部品の供給能力を継続改善

- ・“The Right Way”プログラムによるコスト低減
- ・価格マネジメントによる原価上昇の相殺及び収益改善

- ・マテハン作業*の自動化推進
- ・シリンダー自動化管理システムによる設備投資の削減

* マテハン作業：自社内での荷降ろし・積替え・集荷・移動・積み込み・出荷作業などの一貫した品物の取扱い

欧州

達成すべきこと

(NS Vision 2026 最終年度にむけて)

1. 基盤事業の最適化
2. 卓越した人財に焦点
3. ガバナンスの強化
4. オペレーショナル・エクセレンスの追求
5. 同業他社よりも高い成長率

セグメント戦略

成長戦略

- レジリエントマーケットに焦点、M&A

基盤事業の最適化

- アプリケーション技術への投資
- マーケティングミックスの評価
- 効率的な事業拠点の配置

取り巻く環境

(2024年3月期 期首時点の現状認識)

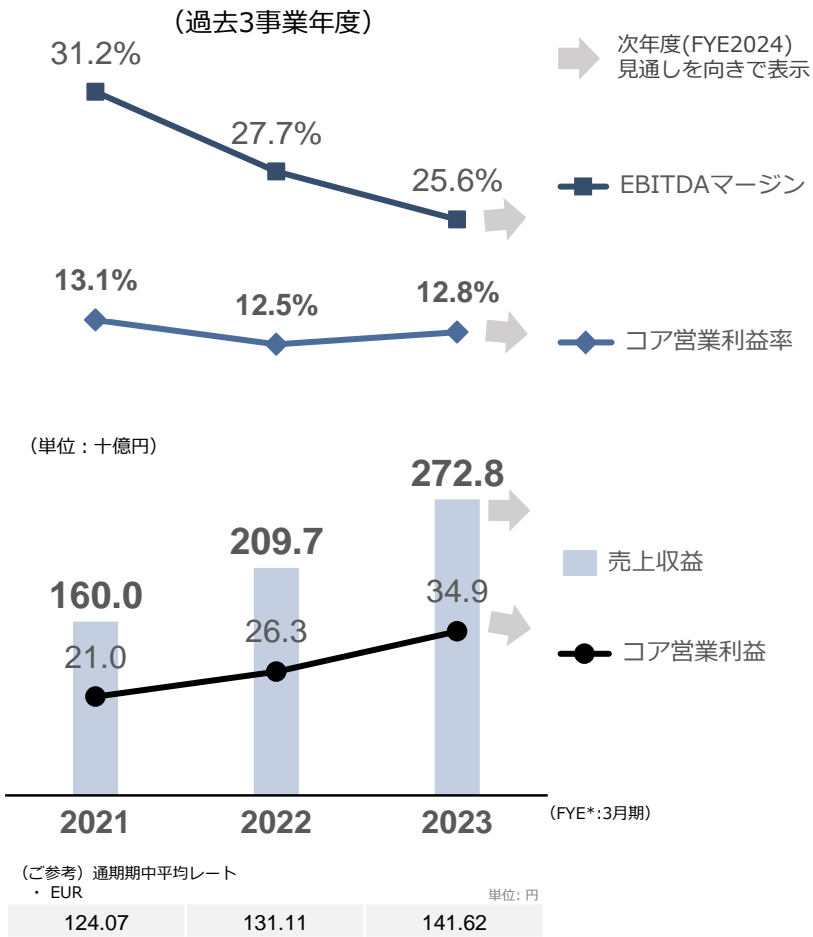
懸念されるリスク

- ・ 欧州経済全般の動向
- ・ エネルギー価格の動向 (顧客: 生産稼働率、自社: コスト影響)
- ・ サプライチェーンの分断による供給不足・不能

期待される機会

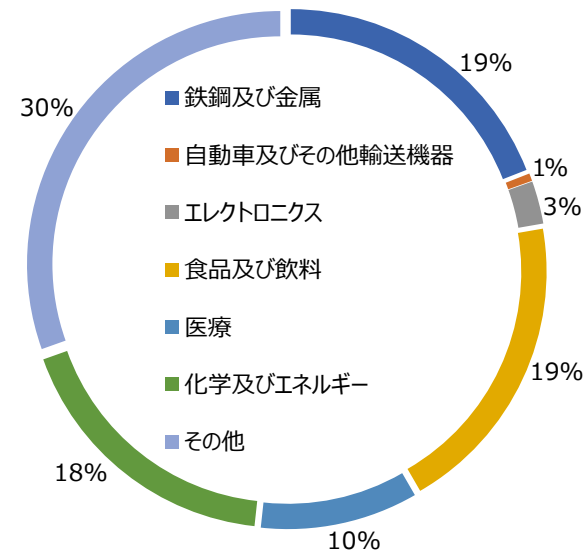
- ・ 欧州経済の立ち直りに伴う需要増
- ・ マーケティング活動による事業開発や新事業開拓
- ・ CNに関連する政府補助を伴う投資プロジェクト

業績推移



産業別売上構成比

(FYE*2023 実績: 累計期間ベース)



* FYE: Fiscal year ended March 31 (3月末日で終わる事業年度) の略表記

欧州：主な事業施策

NS Vision 2026：5つの重点戦略

サステナビリティ経営の推進

CN社会に向けた新事業の探求

エレクトロニクス事業の拡大

オペレーショナル・エクセレンスの追求

新しい価値創出へとつながるDX戦略

始動した取り組み・2024年3月期での取り組み例

- ・「女性スポンサーシッププログラム」推進
- ・“Safety First：Everyday, everywhere”キャンペーン継続

- ・酸素燃焼技術に関する事業への注力
- ・バイオメタン関連新事業の探求
- ・グリーン水素製造プロジェクトへの参画

- ・電子材料ガスの拡販

- ・コスト管理プログラム：Productivityの推進
- ・コスト動向に応じた価格転嫁活動の継続

- ・メンテナンス・輸送・製造計画等の分析、プロセス自動化に向けたDX活用

アジア・オセアニア

達成すべきこと

(NS Vision 2026 最終年度にむけて)

1. 多様な製品ラインナップを持つ産業ガスサプライヤーで、かつ、国・地域において主要なプレイヤーになる
2. 生産性向上による継続的な改善で、効率的で規律正しいオペレーションを行う
3. 営業利益率の改善とともに、力強い売上収益の成長を目指す

セグメント戦略

成長戦略

- 大型オンサイト案件の獲得、空気分離装置生産能力増強
- 新製品と販売エリアの拡大
- グローバルHyCO事業の機会獲得

マネジメント：新たな経営体制の整備

取り巻く環境

(2024年3月期 期首時点の現状認識)

懸念されるリスク

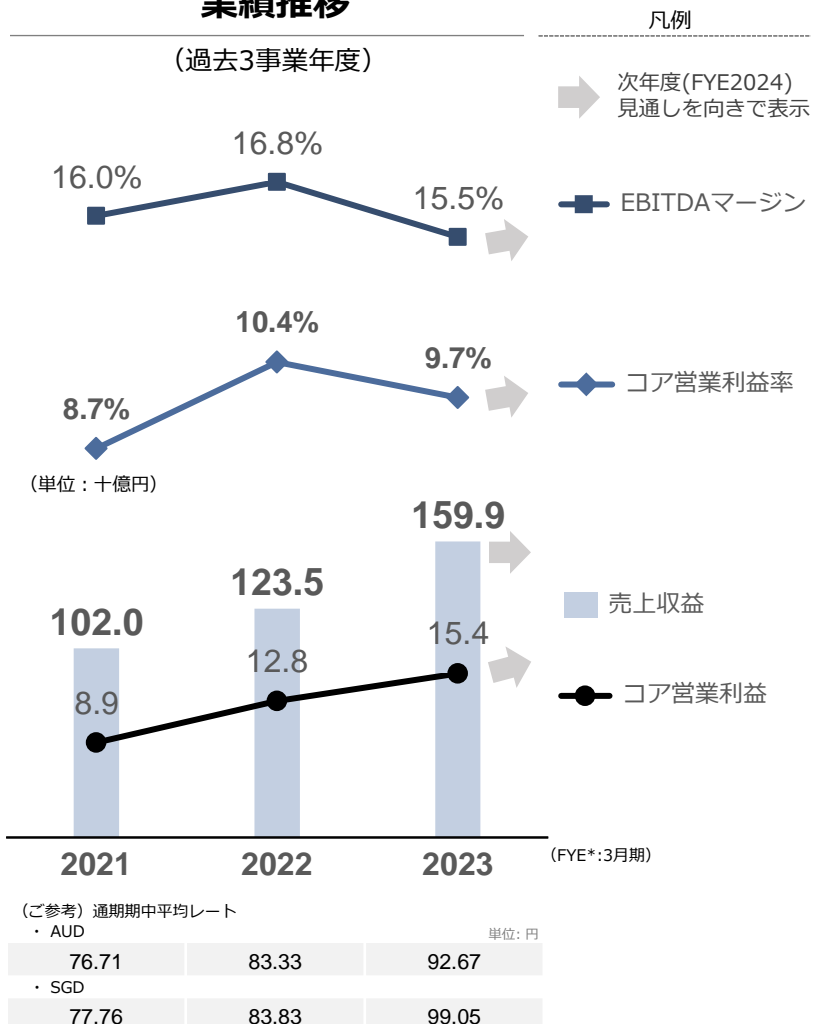
- ・ 電力・物流コスト（製品ガスの生産・輸送コスト）の増加
- ・ 貿易摩擦による影響
- ・ 政府の政治・経済方針の変更

期待される機会

- ・ 新興国における継続的な底堅い需要
- ・ 電子材料ガスの需要増

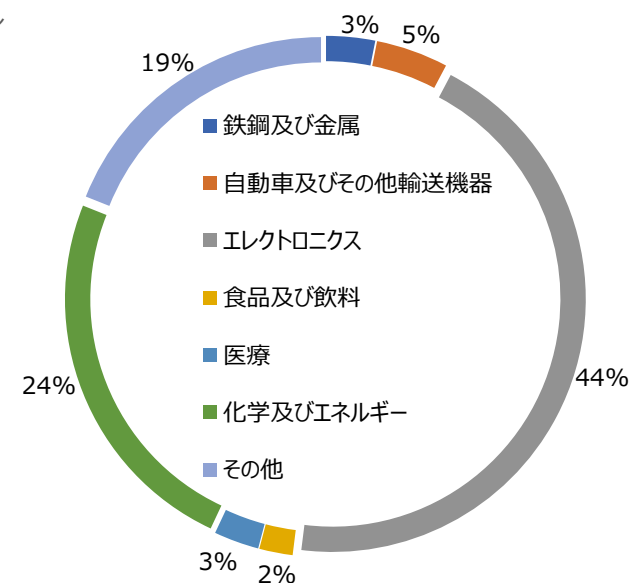
業績推移

(過去3事業年度)



産業別売上構成比

(FYE*2023 実績：累計期間ベース)



* FYE: Fiscal year ended March 31 (3月末日で終わる事業年度) の略表記

アジア・オセアニア：主な事業施策

NS Vision 2026：5つの重点戦略

始動した取り組み・2024年3月期での取り組み例

サステナビリティ経営の推進

- ・ガバナンス強化を目的にサブセグメントを設置⇒新たな経営体制
- ①**SEA&I** : Southeast Asia and India (東南アジア+インド)
- ②**EAE** : East Asia Electronics (東アジア エレクトロニクス)
- ③**CIG** : China Industrial Gases (中国産業ガス)
- ④**OIG** : Oceania Industrial Gases (豪州産業ガス)

CN社会に向けた新事業の探求

- ・酸素燃焼、アルゴン溶接などのグループ技術を活用した環境負荷低減に貢献出来る領域に注力

エレクトロニクス事業の拡大

- ・サブセグメント **EAE** と日本の連携を通じたエレクトロニクス事業の対応力の強化
- ・電子材料ガスの供給能力増強と地域の需要に適した効率的工場運営

オペレーショナル・エクセレンスの追求

- ・日米欧の取り組みを反映し価格マネジメント・コストコントロール両面で運営を高度化

新しい価値創出へとつながるDX戦略

- ・ITセキュリティレベルの統一
- ・自動化による省力化・コストダウンの推進

サーモス

達成すべきこと

(NS Vision 2026 最終年度にむけて)

持続的に成長し、すべての人から信頼される価値創造企業になる

セグメント戦略

成長戦略

- 新製品、直営店、EC（電子商取引）プラットフォーム事業の拡大
- 相互コミュニケーションシステムの開発
- サーモスブランド認知度の向上及びブランドエクイティの最大化

取り巻く環境

(2024年3月期 期首時点の現状認識)

懸念されるリスク

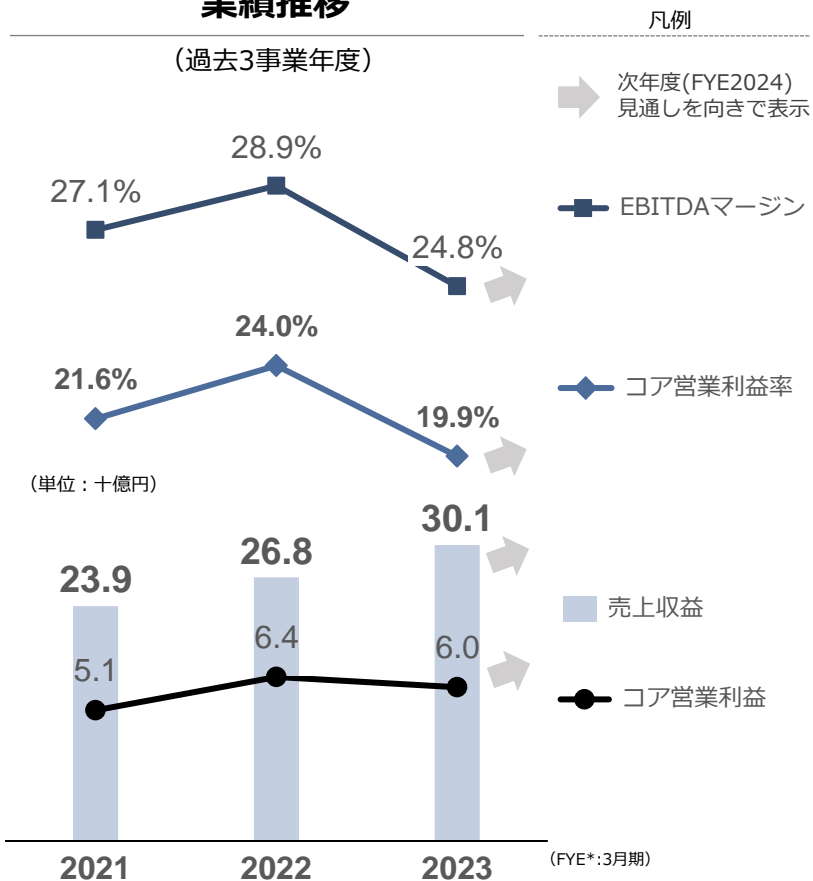
- ・ 円安等による原材料及びエネルギー価格の上昇
- ・ 海外生産工場での労務コストの上昇

期待される機会

- ・ 容器入り飲料の値上げによる節約需要
- ・ 訪日観光客によるインバウンド需要
- ・ 環境意識の高まりによるサステナブル製品への注目・関心

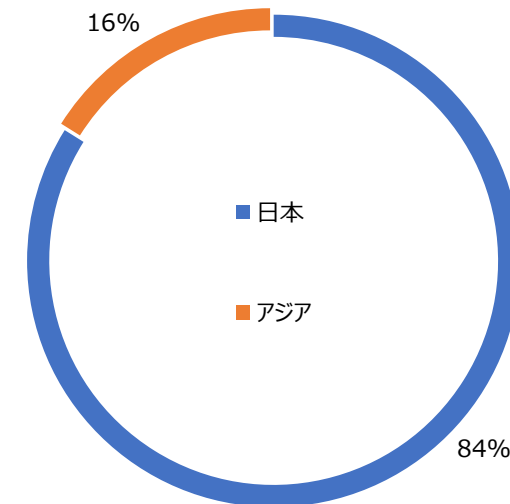
業績推移

(過去3事業年度)



地域別売上構成比

(FYE*2023 実績：累計期間ベース)



* FYE: Fiscal year ended March 31 (3月末日で終わる事業年度) の略表記

サーモス：主な事業施策

NS Vision 2026：5つの重点戦略

サステナビリティ経営の推進

始動した取り組み・2024年3月期での取り組み例

- ・サステナブルな飲料容器販売による社会全体の廃棄物削減の取り組み
- ・従業員の安全教育と生産設備適正運用の徹底による事業環境の改善
- ・人財の多様化（障がい者雇用、女性管理職養成等）の積極推進

CN社会に向けた新事業の探求

- ・工場生産効率化活動を通じたエネルギー消費量低減

オペレーショナル・エクセレンスの追求

- ・調達する原材料費の低減
- ・生産プロセスの見直しによる効率化

新しい価値創出へとつながるDX戦略

- ・成長市場におけるEコマース（EC）事業の拡大

1. 2023年3月期
総括

2. 2024年3月期
事業計画

3. **財務プロフィール**

4. 質疑応答

3. 財務プロフィール



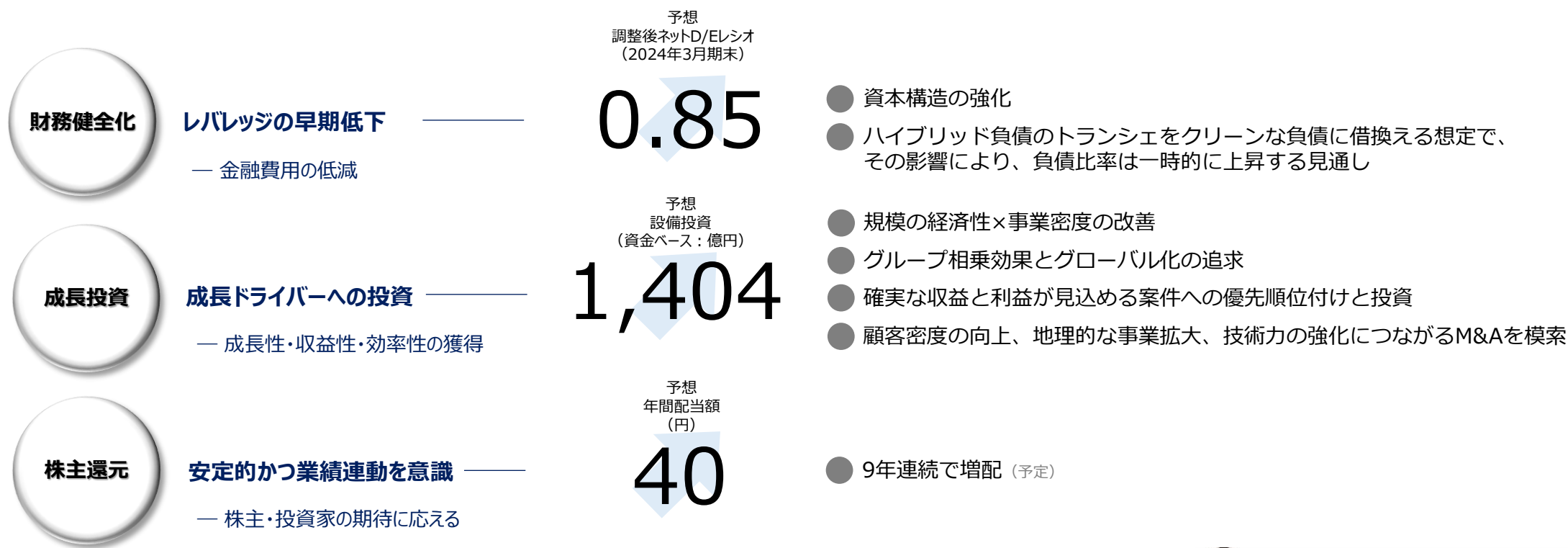
執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper

財務マネジメント | 最適な配分を実行する

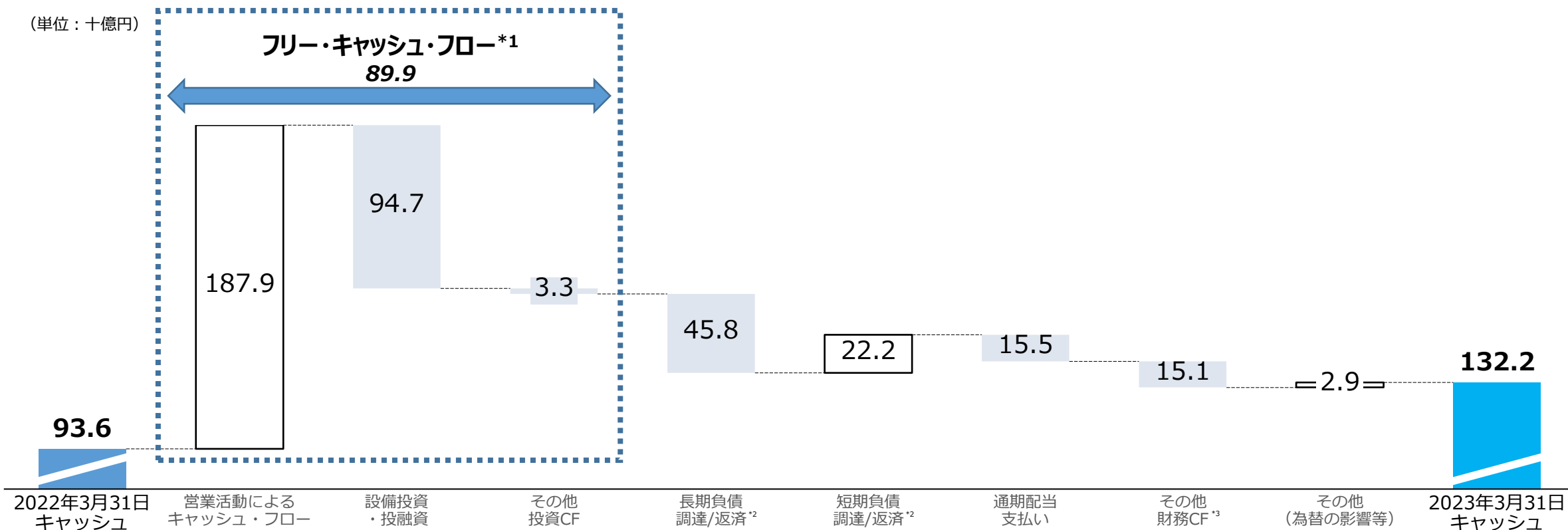
基本的な考え方

- 中期経営計画 NS Vision 2026 の戦略・目標に沿った資本配分を行う。
- 投資対効果、リスク分析、顧客・販売市場の動向に基づいてプロジェクトの優先順位を決定する。
- 事業機会や顧客からの要請に迅速・機敏・積極的に対応する。



キャッシュ・フロー（通期累計）

好調な営業キャッシュフローで、多額の設備投資、着実な増配、計画的な負債返済を実行することができました。



*1 フリー・キャッシュ・フロー：IFRSに基づいて作成した連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成した項目。詳細はAppendix P.37参照

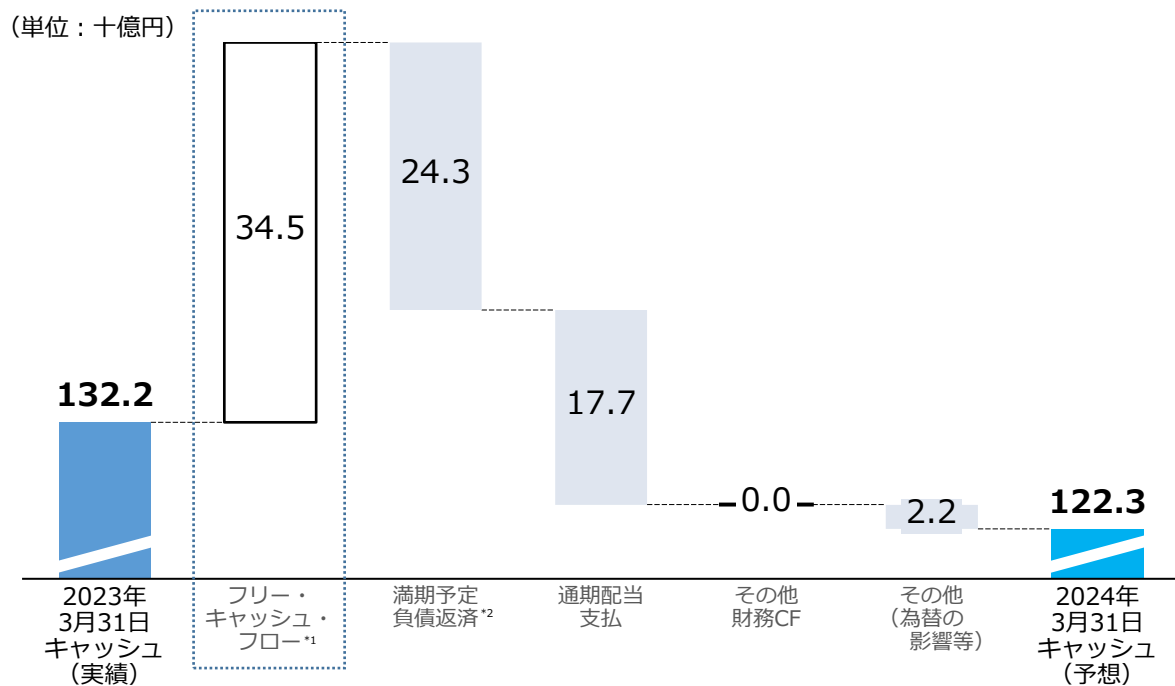
*2 長期・短期負債調達/返済：キャッシュ支払・調達金額を記載

*3 その他：リースによる支出、投資の取得による支出等を含む

予想キャッシュ・フロー／配当

予想キャッシュ・フロー

強靱な現金創出力を活かして、負債を減らし、
未来への投資を行いながら、株主還元にも努めます。

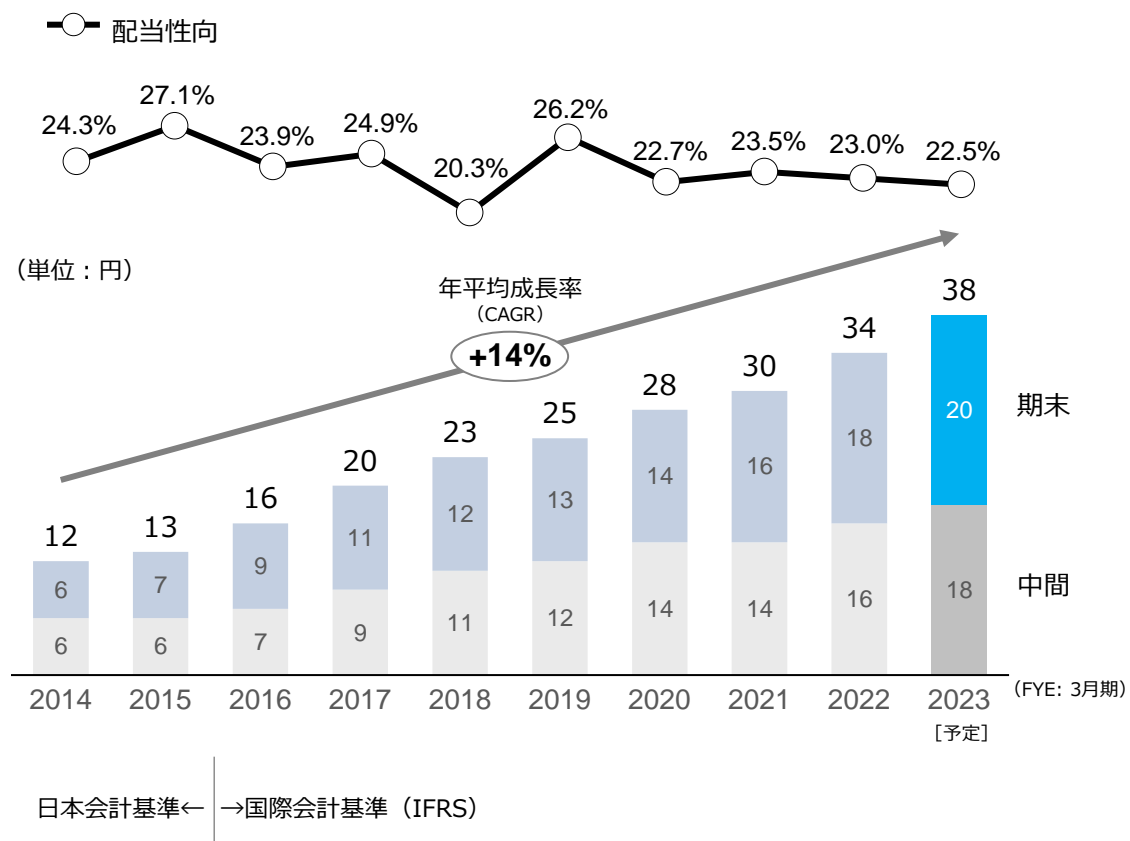


*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュフロー＋公表した売却資産－設備投資で算出。詳細はAppendix P.37参照

*2 満期予定負債返済：キャッシュ支払金額を記載（リース債務の返済を含む）

配当推移

安定的かつ業績に連動した配当を意識します。



結びにあたり



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦

The Gas Professionals

質疑応答



代表取締役社長 CEO
濱田 敏彦



取締役
大陽日酸株式会社
代表取締役社長
永田 研二



取締役
Chairman and CEO,
Matheson Tri-Gas, Inc
Thomas Scott Kallman



取締役
Chairman and President,
Nippon Gases
Euro-Holding S.L.U.
Eduardo Gil Elejoste



常務執行役員
経営企画室長
諸石 努



サーモス株式会社
代表取締役社長
片岡 有二



常務執行役員
サステナビリティ統括室長
兼 CSO
(Chief Sustainability Officer)
三木 健

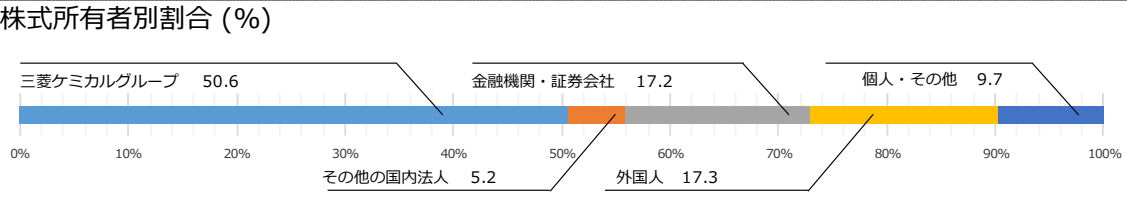


執行役員
財務・経理室長
兼 CFO
Alan Draper

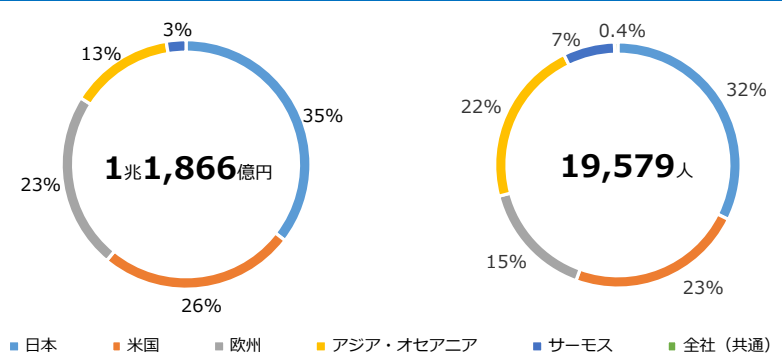
Appendix

会社概要	
(2023年3月31日現在)	
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
(英文名称)	Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報	
(2023年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,743 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T



セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2023年3月31日現在)



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより、社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

主要事業

産業ガス事業

エレクトロニクス事業

サーモス事業

2024年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆1,600 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	705 億円
営業利益	1,275 億円	EPS (1株あたり当期利益)	162.87 円



概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標

(当計画 最終事業年度：2026年3月期)

売上収益	9,750-10,000 億円
コア営業利益	1,250-1,350 億円
EBITDAマージン	グループ： 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス： ≥24 %
調整後ネットD/Eレシオ	≤0.7 倍
ROCE after Tax	≥6 %

(備考) 為替換算レート(想定)：USD ¥115 EUR ¥125

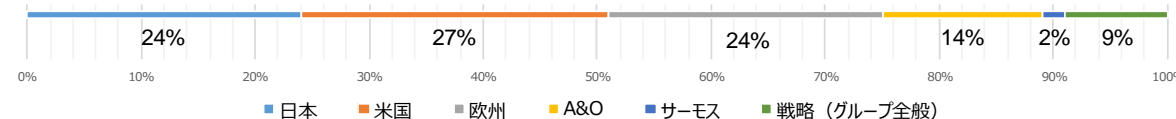
非財務目標

<環境>		
GHG排出量の削減率	2026年3月期：	18 %
(基準年度：2019年3月期)	2031年3月期：	32 %
環境貢献製商品によるGHG削減量	2026年3月期：環境貢献製商品によるGHG削減貢献量 > 当社グループのGHG排出量	
<保安>		
休業災害度数率	2026年3月期：	≤1.6
<コンプライアンス>		
コンプライアンス研修受講率	2026年3月期：	100 %
<人事>		
女性従業員比率	2026年3月期：	≥22 %
	2031年3月期：	25 %
女性管理職比率	2026年3月期：	≥18 %
	2031年3月期：	22 %

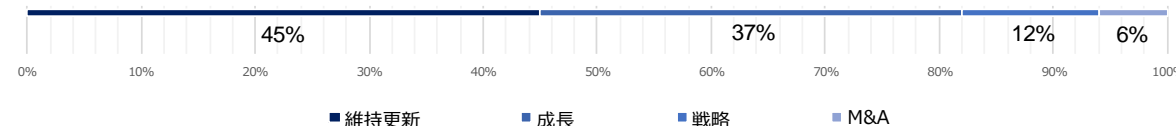
資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7,300 億円
キャッシュアウト	4,330 億円
[投資全般]	

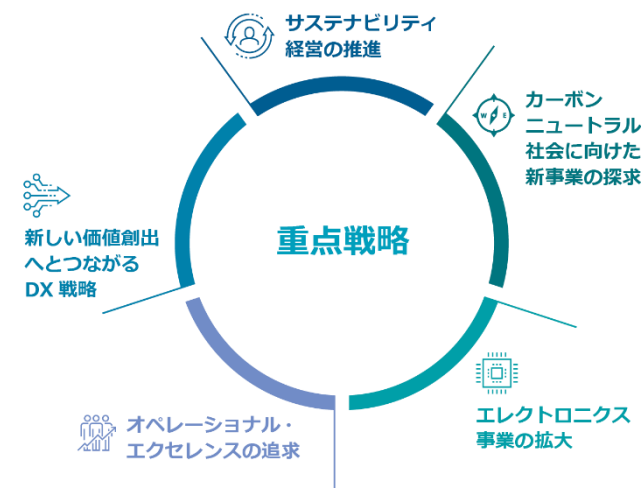
事業別構成比



目的別構成比



重点戦略



フリー・キャッシュ・フロー及び負債の状況

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比		2024年3月期	予想比	
	通期	通期	増減額	増減率	通期予想	増減額	増減率
税引前利益	91.6	105.5	+13.9	+15.2%	102.0	-3.5	-3.3%
減価償却費・償却費	92.4	105.7	+13.3		106.7	+1.0	
運転資金増減	-20.6	-22.2	-1.6		-5.5	+16.7	
その他	-14.6	-1.0	+13.6		-32.1	-31.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー	148.7	187.9	+39.2	+26.4%	171.1	-16.8	-9.0%
設備投資	-74.4	-91.8	-17.4		-140.4	-48.6	
投融資	-2.0	-2.9	-0.9		-	+2.9	
その他（資産売却等）	5.6	-3.3	-8.9		3.8	+7.1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-70.8	-98.0	-27.2	+38.4%	-136.6	-38.6	+39.3%
フリー・キャッシュ・フロー	77.9	89.8	+11.9	+15.4%	34.5	-55.3	-61.6%

(負債の状況)

純有利子負債	835.5	809.5	-26.0		784.5	-25.0	
（うちハイブリッドファイナンス調達額）	250.0	250.0	-		250.0	-	
調整後ネットD/Eレシオ	0.94	0.81	-0.13		0.85	+0.04	

負債・資本構成状況 (2023年3月期)

ネット・デット・エクイティ・レシオ
(一般的なネットD/Eレシオ)



純有利子負債
親会社の所有者に帰属する持分

調整後
ネット・デット・エクイティ・レシオ

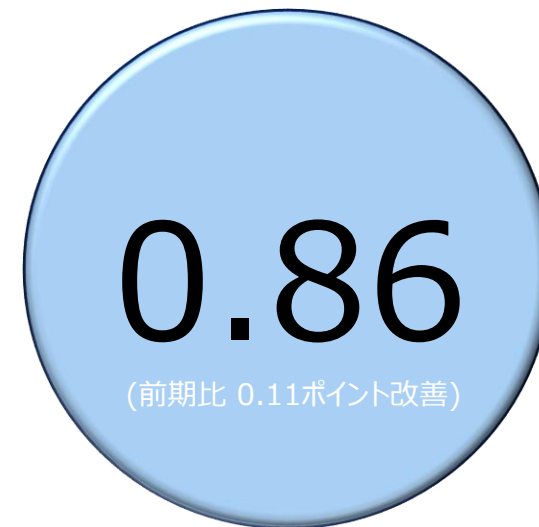


2024年3月期 通期予想
(2024年3月31日)

0.85

純有利子負債 — 資本性負債*
親会社の所有者に帰属する持分 + 資本性負債*

財務管理
ネット・デット・エクイティ・レシオ
(社内財務規律管理指標)

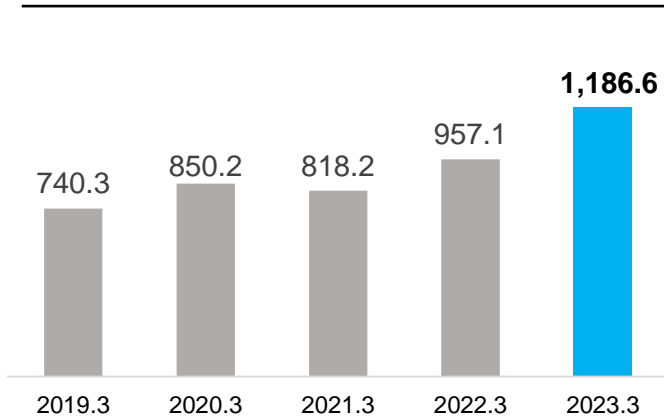


純有利子負債 — リース債務 — 資本性負債*
親会社の所有者に帰属する持分
— その他の資本構成要素 + 資本性負債*

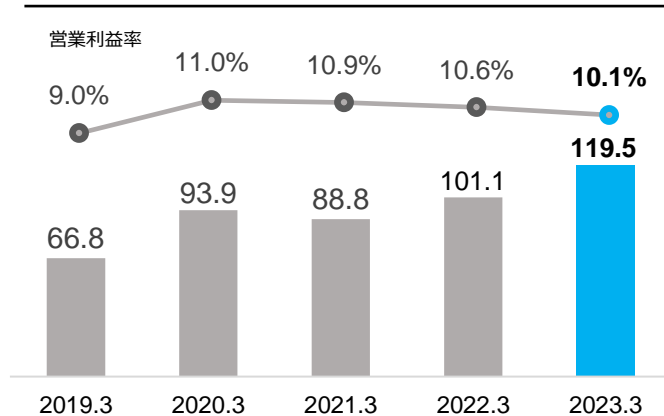
* 資本性負債：格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50%を「資本」として認められている部分の当社内呼称

過去5か年の業績推移

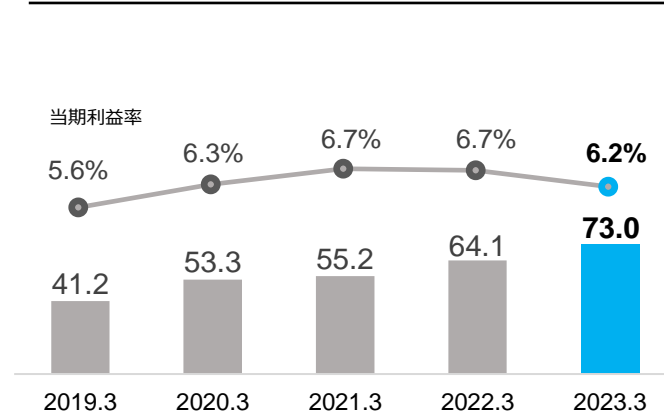
売上収益 (十億円)



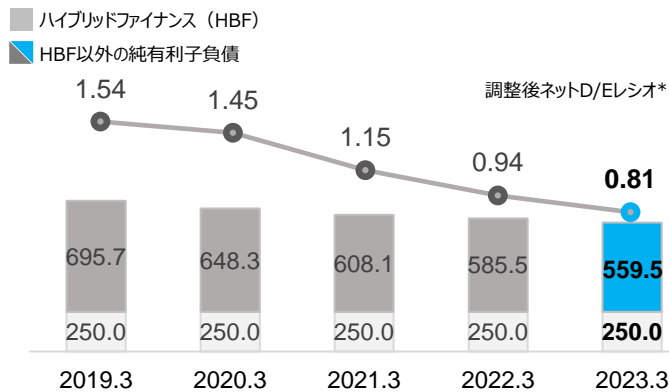
営業利益 (IFRS) (十億円)



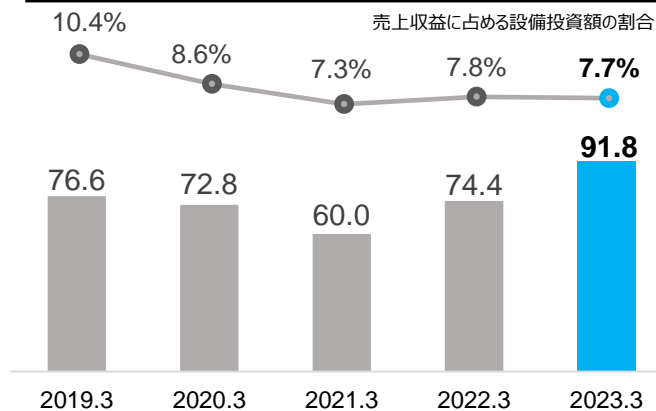
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



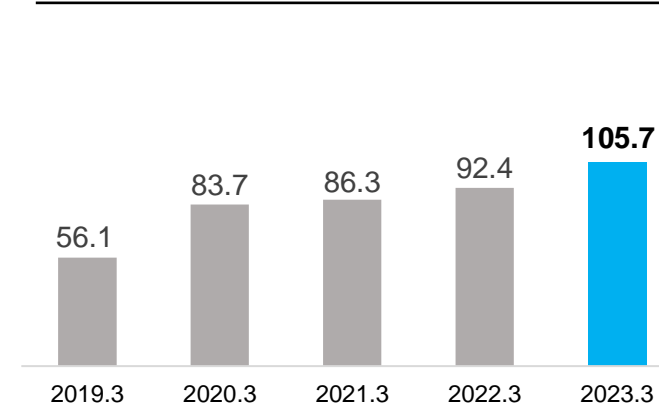
純有利子負債 (十億円)



設備投資額 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/エレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*2019年3月期までは工事ベースでの計上、2020年3月期以降は資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(*Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization*)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(*Return On Capital Employed after Tax*)

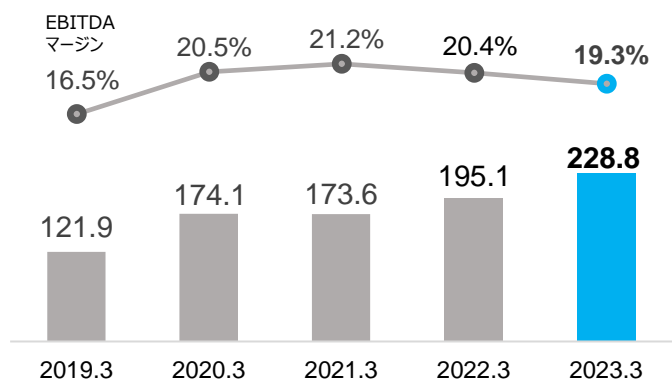
$$= \frac{\text{NOPAT(利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{(\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) *}$$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

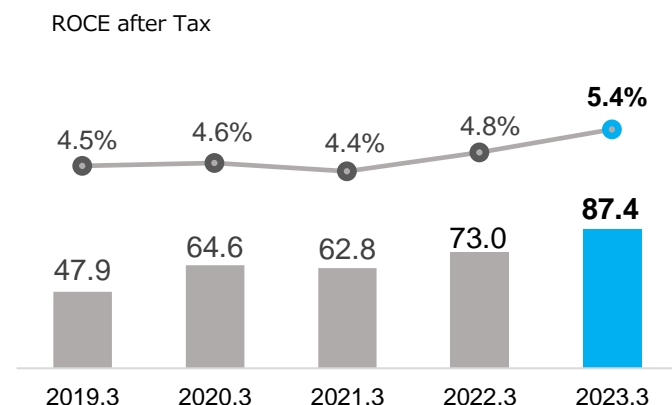
収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

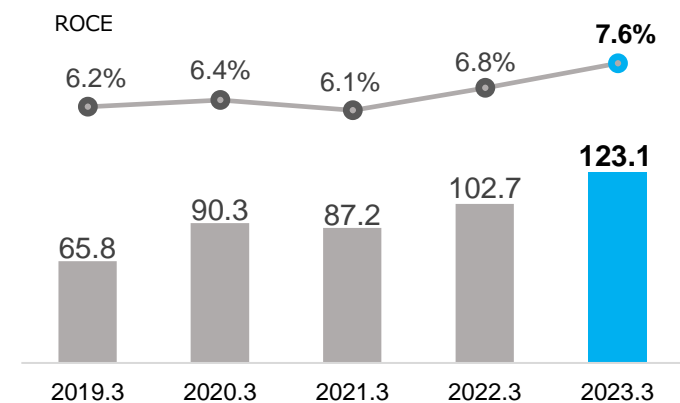
**EBITDAマージン
and EBITDA** (十億円)



**ROCE after Tax
及び NOPAT** (十億円)

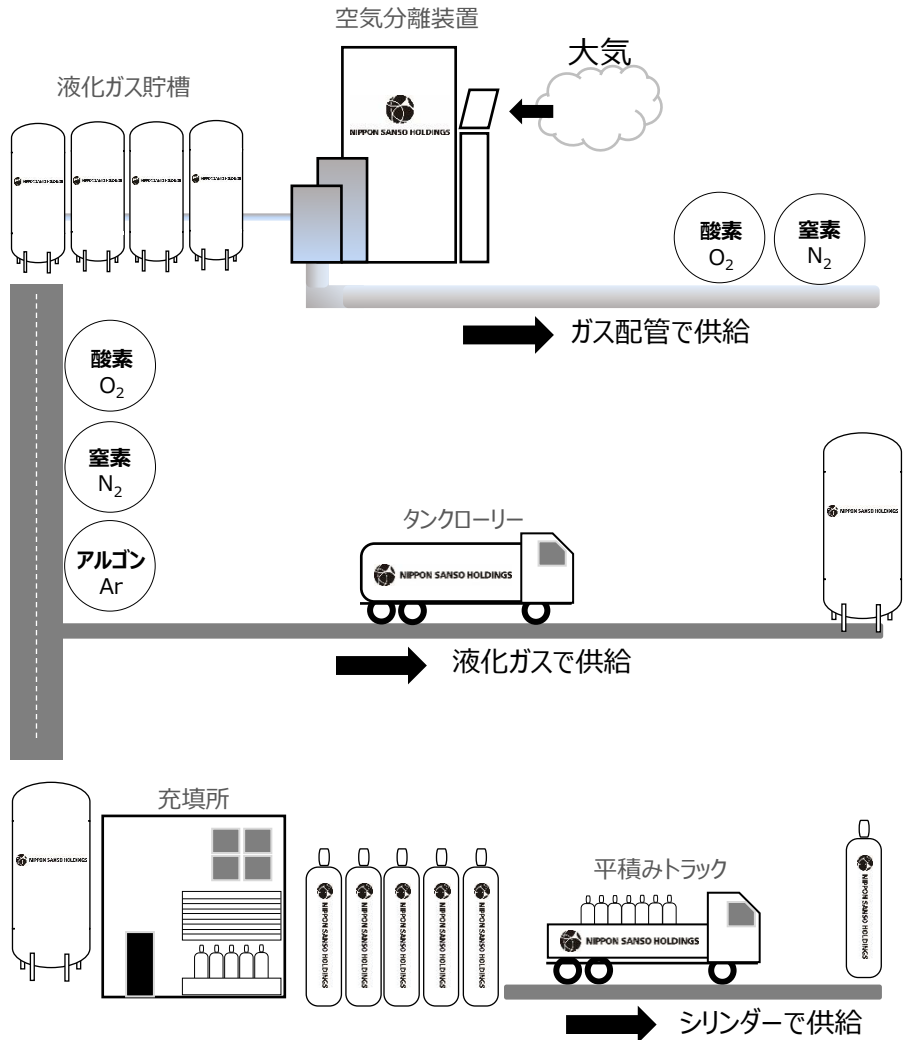


(Reference)
ROCE 及びコア営業利益 (十億円)



産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先（業種）

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態（大規模供給）

バルク Bulk

主要な供給先（業種）

自動車 造船 ガラス・製紙
建設機械 製薬・医療 食品・飲料
液晶パネル 太陽光発電 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（中規模供給）

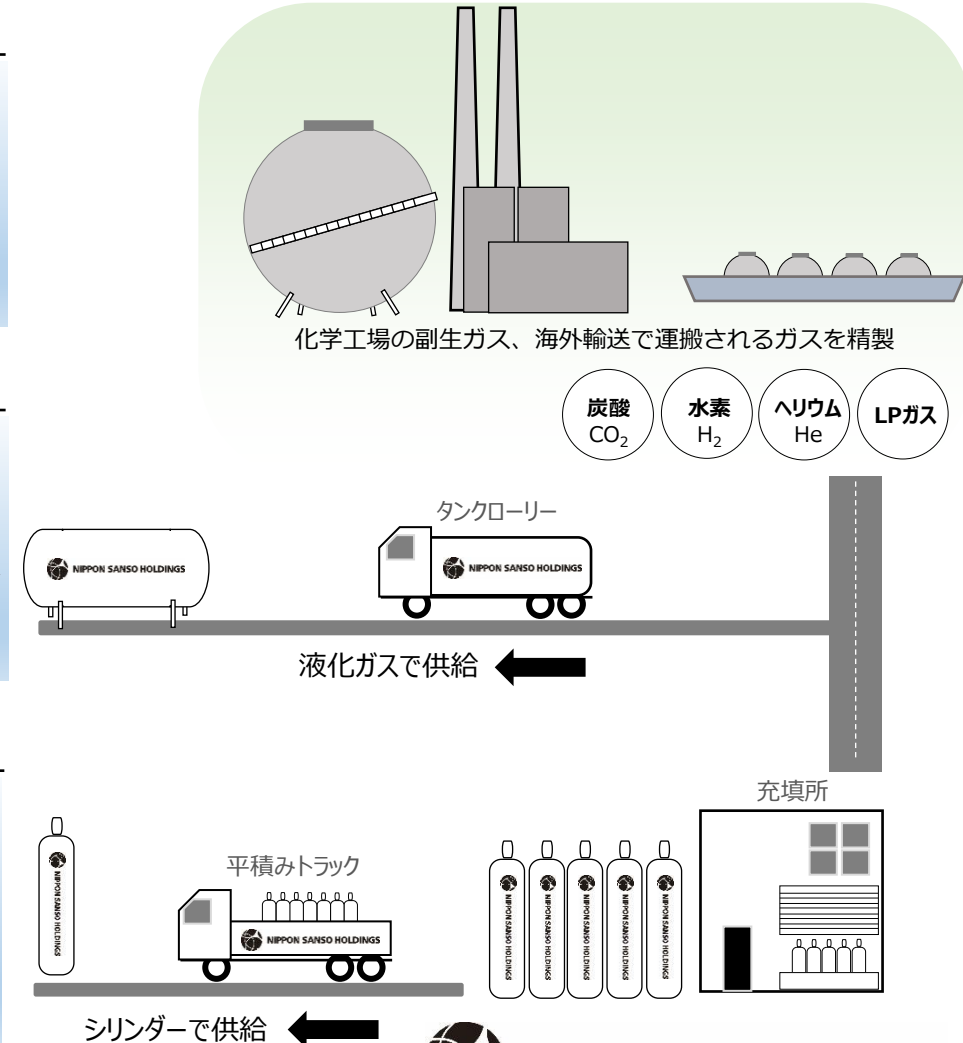
パッケージ Packaged

主要な供給先（業種）

在宅医療 先端医療 公衆衛生
技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（小規模供給）

その他のガス





THERMOS

おいしい温度。サーモス

届けてきたのは、毎日のうれしい気持ち。

真夏の午後に飲むスポーツドリンク

しんと冷える朝に飲むコーヒー

仕事でひと息ついた時に食べる、温かいお弁当。

100年以上もの間、届けてきたのは「おいしいね」のすてきな笑顔。

これからもずっと一緒に。

さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

人事・秘書室 広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

財務・経理室 IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

定時株主総会

2023年 6月20日 (火)

2024年3月期 第1四半期決算発表

2023年 7月28日 (金)

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社 (証券コード : 4091)

本社所在地 : 〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



NIPPON SANZO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2023 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved